

産 業 建 設 委 員 会

令和 4 年 4 月 28 日 (木)
13 時 ～ 時 分
第 4 委 員 会 室

- 【委 員】 川上委員長、田畑副委員長
沖田委員、串崎委員、上野委員、布施委員、牛尾委員
- 【委員外】
- 【議長団】
- 【執行部】 佐々木産業経済部長、大屋商工労働課長
- 【事務局】 大下書記
-

議 題

- 1 執行部報告事項
 - (1)道の駅ゆうひパーク浜田について

- 2 その他

道の駅ゆうひパーク浜田について

1 会社概要

企業名	ゆうひパーク浜田株式会社
代表者	代表取締役 木戸 淳
所在地	浜田市原井町 1203 番地 1
建物面積	2568.71 m ² （うち 225.03 m ² は(一社)中国建設弘済会が区分所有）
設立日	平成 4 年 11 月 2 日（施設オープン平成 6 年 7 月 12 日）
事業内容	道路情報・観光情報の提供、駐車場及び公園の管理運営、各種催事の企画・開催・運営、観光物産品及び海産物・農産物・林産物並びにその加工品の販売、飲食店の経営、不動産の管理等

- (1) 建設省施工の自動車専用道路における道路サービスエリア内施設を第 3 セクターで建設運営することは全国初であり、自治体の出資比率が少ない民間主導型の第 3 セクターである。（副市長が監査役）
- (2) 全国でも少ない「民設民営の道の駅」である。敷地は国有地。

【参考】（平成 25 年 9 月国交省発表）

○道の駅設置者

自治体（市町村・都道府県） 991 箇所（98.7%）

第 3 セクター・公益法人 13 箇所（1.3%）

○管理・運営者

自治体 158 箇所（15.7%）

第 3 セクター 312 箇所（31.1%）

財団法人等への委託 89 箇所（8.9%）

指定管理者等 445 箇所（44.3%）

※最新調査はしていないとのことだが、それぞれ割合は同様であるとのこと
（浜田河川国道事務所に確認）

- (3) 障害者のモデル雇用施設で、施設全体がバリアフリーとなっている。

2 沿革

平成 4 年 11 月 設立

- (1) 昭和 63 年、国民金融公庫の支援を得て、異業種交流会（国金浜田情報交流会）が発足し、地域の中小企業の将来について調査研究、新事業の起業を模索し、平成 2 年「ゆうひパーク計画」を発表。
- (2) 異業種交流会（国金浜田情報交流会）は、建設省（道の駅事業）、労働省（重度障害者多数雇用施設助成）の支援を受け、浜田市、島根県が出資する「第 3 セクター」での事業化の方針を示した。（金融機関からの借入れも合わせて事業費は約 12 億円）
- (3) 異業種交流会（国金浜田情報交流会）のメンバーにより、平成 4 年 6 月 19

日に石央振興（株）が創立し、これを筆頭株主にゆうひパーク浜田（株）が平成4年11月2日に設立された。

(4) 株主構成及び出資の経過（H4.11～H14.3）（単位：千円）

	H4.11.2	H6.2.1	H11.3.10	H14.3.19	合計	出資割合
石央振興（株）	27,500	2,000	15,000	14,000	58,500	69.6%
山陰合同銀行	2,500	200			2,700	3.2%
島根県	10,000				10,000	11.9%
浜田市	10,000				11,800	14.0%
金城町		500				
三隅町		500				
旭町		500				
弥栄村		300				
江津市		1,000			1,000	1.2%
合 計	50,000	5,000	15,000	14,000	84,000	100.0%

平成6年7月 施設オープン

平成17年11月 民事再生申請（平成17年12月 取り下げ）

一部の取締役により、民事再生申請がなされるものの、他の取締役から反発を受け、民事再生申請をした取締役は解任、新役員により申請は取り下げとなった。（民事再生取り下げ許可 平成17年12月15日）

このことにより、経営不振が表面化される。

平成19年6月～11月 減資・増資、2億円の無利子融資、リニューアルオープン

(1) 平成19年6月議会で事業再生計画に基づく市の支援策（減資後の増資と2億円の無利子融資）が承認され、金融機関の債権放棄、株チャームランドリーのリファイナンスを確認した上で、90%の減資を行った。資本金 84,000 千円→8,400 千円（浜田市の出資金は、11,800 千円→1,180 千円となった。）

(2) 90%の減資後、株チャームランドリーを筆頭に増資が実行された。

浜田市は、1,180 千円→8,400 千円の 7,220 千円の増資

(3) 減資・増資の経過（H19.11～H30.2）（単位：千円）

	出資額（異動前）		90%減資→増資		出資額（異動後）	
	出資額	出資割合	減資額	増資額	出資額	出資割合
石央振興(株)	58,500	69.7%	△ 52,650		※0	0.0%
(株)山陰合同銀行	2,700	3.2%	△ 2,430		270	0.5%
島根県	10,000	11.9%	△ 9,000		1,000	1.7%
浜田市	11,800	14.0%	△ 10,620	7,220	8,400	14.0%
江津市	1,000	1.2%	△ 900		100	0.2%

(株)チャームランドリー				32,380	38,230	63.8%
石見食品(株)				2,000	2,000	3.3%
(有)中村水産				2,000	2,000	3.3%
(株)石田弥太郎商店				2,000	2,000	3.3%
(株)吉寅商店				2,000	2,000	3.3%
浜田港運(株)				2,000	2,000	3.3%
(株)ほんき村				2,000	2,000	3.3%
合 計	84,000	100.0	△ 75,600	51,600	60,000	100.0%

※減資後の石央振興(株)の全株式 585 株は(株)チャームランドリーへ譲渡

(4) 2 億円の無利子融資（5 年間）を実行（H19.11.30）

(5) リニューアルオープン

外壁・照明・各種設備工事、フードコート・物販部門改修

平成 20 年 3 月 災害時における地域住民の避難所指定に関する覚書締結

市とゆうひパーク浜田(株)と国土交通省浜田河川国道事務所による 3 者締結。

平成 24 年 11 月 2 億融資の変更契約

平成 22～23 年度に返済が行われ、平成 24 年度に残額を一括返済する予定だったが、繰り延べし、平成 24 年度 9 月議会で歳入を減額補正、議会の承認を得たところで、平成 24 年 11 月 27 日に変更契約を締結した。

※連帯保証人の脱退

当初契約では、個人 2 名の連帯保証人を付けていたが、平成 24 年 11 月 27 日の変更契約時にはずしている。

平成 27 年 1 月 全国 35 か所の重点道の駅に指定

ゆうひパーク浜田が平成 27 年 1 月 30 日に国土交通大臣により、全国 35 か所の重点道の駅に指定された。（H26:35 箇所、H27:38 箇所、H30:15 か所、R1:15 箇所）

平成 30 年 2 月 7 日 浜田河川国道事務所 浜崎所長に市長要望（占用料減免）

平成 30 年 2 月 ゆうひパーク浜田(株)の減資

(1) 平成 30 年 2 月 9 日に臨時株主総会が開催

①ゆうひパーク浜田(株)は、当時筆頭株主であった(株)チャームランドリー持分の株式 3,823 株の内 3,000 株を取得(価格 0 円)し、消却することで、資本金を 6,000 万円から 3,000 万円に減資した

②その結果、(株)チャームランドリーの持株比率は 27.4%の第 2 株主となり、浜田市は、増資等を行うことなく、持株比率 28%で筆頭株主となった

株式変更 H30. 3. 31（登記 H30. 4. 24）

	出資額（異動前）		減資	出資額（異動後）	
	出資額	出資割合	減資額	出資額	出資割合
(株)チャームランドリー	38,230	63.7%	△ 30,000	8,230	27.4%
浜田市	8,400	14.0%		8,400	28.0%
島根県	1,000	1.7%		1,000	3.3%
江津市	100	0.2%		100	0.3%
(株)山陰合同銀行	270	0.5%		270	0.9%
石見食品(株)	2,000	3.3%		2,000	6.7%
(有)中村水産	2,000	3.3%		2,000	6.7%
(株)石田弥太郎商店	2,000	3.3%		2,000	6.7%
(株)吉寅商店	2,000	3.3%		2,000	6.7%
浜田港運(株)	2,000	3.3%		2,000	6.7%
(株)ほんき村	2,000	3.3%		2,000	6.7%
合 計	60,000	100.0%	△ 30,000	30,000	100.0%

平成 30 年 2 月 14 日 陳情（市長、議長） H30 年 3 月議会 採択

- ①ゆうひパーク浜田(株)が、国土交通省に支払っている敷地の「占用料」減免
- ②観光協会、定住部署など浜田市の関連施設の一部誘致
- ③一般社団法人中国建設弘済会の所有物件の売買交渉

平成 30 年 7 月 12 日 浜田河川国道事務所長に市長要望

平成 30 年 10 月 17 日 国土交通省中国地方整備局道路部長に市長要望

- ①占用料減免のお願い
- ②中国建設弘済会の区分所有物件の取得に対する協力依頼

令和元年 6 月 役員会議にて市職員の取締役就任の要請

地方自治法において、「資本金等を二分の一以上出資している法人」に制限されていることや、「浜田市地方公社等に関する指針」においても、原則的に就任しないことと定めており、ゆうひパーク浜田(株)への取締役には就任できない旨を副市長から回答した。

令和元年 8 月 ゆうひパーク浜田への財政支援に関する協議

令和元年 8 月 ゆうひパーク浜田(株)が経営改善計画書を作成

社長が独自に作成され、市及び金融機関へ提出された。

令和 2 年 4 月 新型コロナウイルス感染症に伴う時短営業・臨時休業

4/13～4/23 レストラン、土産販売店、フードコート時短営業

4/24～5/7 レストラン、土産販売店、フードコート臨時休業

令和3年2月 経営改善資金貸付金の償還猶予の要請

(株)商工組合中央金庫松江支店より、ゆうひパーク浜田(株)がコロナの影響によって経営が悪化しており、金融機関等への返済を減らさないと根本的な解決ができない。市が貸付している経営改善資金の返済猶予ができないかと相談。

⇒令和元年度に作成した「第三セクター等の経営健全化の推進等について」に基づき、財政的関与をすることができる。債権者全体で支援するということであれば、市としての支援の検討はできると回答。

島根県中小企業再生支援協議会を交え協議していくことになった。

令和3年4月 ゆうひパーク浜田(株)関係者会議（バンクミーティング）

島根県中小企業再生支援協議会とともに、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール計画案（業績及び資金繰り計画）及び事業継続アクションプランを作成された。これに基づき、令和3年4月21日から令和3年10月末までの元金返済猶予を債権者である金融機関に依頼し、了承された。

令和3年4月 オリゾンテ閉店

事業継続アクションプランにより、オリゾンテを閉店した。また、オリゾンテ及び五地想ピット（モスバーガーと観光案内所の間）をリーシング物件として入居先を模索する。

令和3年9月 経営改善資金貸付金の償還猶予の要請

9月15日付けで、債権者である金融機関及び浜田市に対し、令和3年11月から令和4年7月末までの元金返済猶予を依頼し、了承された。そのことに伴い、市が貸付している経営改善資金は、令和3年11月29日から令和4年8月29日に償還日を変更した。

令和4年1月 まん延防止等重点措置に伴う休業

まん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業要請に伴い、令和4年2月1日から2月20日まで会津屋八右衛門を休業した。

令和4年4月15日 要望（市長、議長）

以下のとおり、市長及び市議会に対し要望された。

- ①令和4年7月末までの借入金返済猶予期限について、状況によっては期限延長をお願いいたします。
- ②設立当時から民設民営での運営を行ってきたものの、現状では大幅な収益確保の見通しが立てにくく、浜田市が当該建物を購入し全国的な道の駅の運営手法である「公設民営」の道の駅への移行を是非とも検討いただくようお願いいた

します。(第3セクター指針における上下分離方式)

③雇用継続や浜田市内の取引先への影響を鑑み、当面の間、弊社に施設運営を継続させていただきますようお願いいたします。

3 事業再生計画に基づく浜田市としての支援策の実行 (平成19年度)

●経営改善資金2億円無利子の貸付(平成19年11月26日付け、貸付契約書締結)

平成19年11月30日貸付実行。貸付期間は5年以内(3年後より返済)

平成22年11月29日 15,384,620円(返済済み)

平成23年11月29日 15,384,615円(返済済み)

平成24年11月29日 169,230,765円

↓

平成24年11月27日変更契約締結(引き続き無利子)

平成22年11月29日 15,384,620円(返済済み)

平成23年11月29日 15,384,615円(返済済み)

平成24年11月29日 15,384,615円(返済済み)

平成25年11月29日 15,384,615円(返済済み)

平成26年11月29日 15,384,615円(返済済み)

平成27年11月29日 15,384,615円(返済済み)

平成28年11月29日 15,384,615円(返済済み)

平成29年11月29日 15,384,615円(返済済み)

平成30年11月29日 15,384,615円(返済済み)

令和元年11月29日 15,384,615円(返済済み)

令和2年11月29日 15,384,615円(返済済み)

令和3年11月29日 15,384,615円(返済猶予→令和4年8月29日)

令和4年11月29日 15,384,615円

(残高:30,769,230円 令和4年4月1日現在)

